

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2020年9月29日提出

【発行者名】 大和アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松下 浩一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 西脇 保宏
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3431

【届出の対象とした募集
内国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】 i F r e e 8 資産バランス

【届出の対象とした募集
内国投資信託受益証券の
金額】 10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年6月2日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の関係法人に係る記載事項に訂正があるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

原有価証券届出書の記載事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正致します。

下線部が訂正部分です。

第三部 【委託会社等の情報】

第2 【その他の関係法人の概況】

< 訂正前 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 (<u>2019</u> 年3月末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
株式会社 S B I 証券	48,323	
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
O K B 証券株式会社	1,500	
auカブコム証券株式会社	7,196	
京銀証券株式会社	3,000	
G M O クリック証券株式会社	4,346	
静岡東海証券株式会社	600	
株式会社証券ジャパン	3,000	
第四北越証券株式会社	600	
立花証券株式会社	6,695	
東海東京証券株式会社	6,000	
西日本シティ T T 証券株式会社	3,000	
百五証券株式会社	3,000	
ほくほく T T 証券株式会社	1,250	
松井証券株式会社	11,945	
マネックス証券株式会社	12,200	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	

株式会社愛知銀行	18,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社大垣共立銀行	46,773	
株式会社沖縄銀行	22,725	
株式会社香川銀行	12,014	
株式会社関西みらい銀行	() 38,900	
株式会社北九州銀行	10,000	
株式会社きらやか銀行	22,700	
株式会社高知銀行	19,544	
株式会社佐賀共栄銀行	2,679	
株式会社静岡銀行	90,845	
株式会社静岡中央銀行	2,000	
株式会社島根銀行	6,636	
株式会社清水銀行	10,816	
信金中央金庫	690,998	(注1)
スルガ銀行株式会社	30,043	(注2)
全国信用協同組合連合会	67,275	(注3)
株式会社大東銀行	14,743	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社但馬銀行	5,481	
株式会社中京銀行	31,844	
株式会社筑波銀行	48,868	
株式会社徳島大正銀行	11,036	
株式会社鳥取銀行	9,061	
株式会社トマト銀行	17,810	
株式会社富山第一銀行	10,182	
株式会社長野銀行	13,017	
株式会社名古屋銀行	25,090	
株式会社西日本シティ銀行	85,745	
株式会社百五銀行	20,000	
株式会社福井銀行	17,965	
株式会社福島銀行	18,127	
株式会社豊和銀行	12,495	
株式会社みちのく銀行	36,986	
株式会社武蔵野銀行	45,743	
株式会社もみじ銀行	10,000	
株式会社山口銀行	10,005	

() 資本金の額は、2019年4月1日現在のものです。

(注1) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注2) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注3) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

3 【資本関係】

< 略 >

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社資本金の額：51,000百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

* 再信託受託会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カस्टディ銀行に商号を変更する予定です。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 略 >

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 (<u>2020年3月末日現在</u>)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
株式会社 S B I 証券	48,323	
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
O K B 証券株式会社	1,500	
auカブコム証券株式会社	7,196	
京銀証券株式会社	3,000	

GMOクリック証券株式会社	4,346	第一種金融商品取引業を営んでいます。
静岡東海証券株式会社	600	
株式会社証券ジャパン	3,000	
第四北越証券株式会社	600	
立花証券株式会社	6,695	
東海東京証券株式会社	6,000	
西日本シティTT証券株式会社	3,000	
百五証券株式会社	3,000	
ほくほくTT証券株式会社	1,250	
松井証券株式会社	11,945	
マネックス証券株式会社	12,200	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	
株式会社愛知銀行	18,000	
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社大垣共立銀行	46,773	
株式会社沖縄銀行	22,725	
株式会社香川銀行	12,000	
株式会社関西みらい銀行	38,971	
株式会社北九州銀行	10,000	
株式会社きらやか銀行	22,700	
株式会社高知銀行	19,544	
株式会社佐賀共栄銀行	2,679	
株式会社静岡銀行	90,845	
株式会社静岡中央銀行	2,000	
株式会社島根銀行	7,886	
株式会社清水銀行	10,816	
信金中央金庫	690,998	(注1)
スルガ銀行株式会社	30,043	(注2)
全国信用協同組合連合会	111,875	(注3)
株式会社大東銀行	14,743	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社但馬銀行	5,481	
株式会社中京銀行	31,844	
株式会社筑波銀行	48,868	
株式会社徳島大正銀行	11,036	
株式会社鳥取銀行	9,061	
株式会社トマト銀行	17,810	
株式会社富山第一銀行	10,182	
株式会社長野銀行	13,017	
株式会社名古屋銀行	25,090	
株式会社西日本シティ銀行	85,745	
株式会社百五銀行	20,000	
株式会社福井銀行	17,965	

株式会社福島銀行	18,682
株式会社豊和銀行	12,495
株式会社みちのく銀行	36,986
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958
株式会社武蔵野銀行	45,743
株式会社もみじ銀行	10,000
株式会社山口銀行	10,005

（注1）全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

（注2）銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

（注3）協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

3 【資本関係】

< 略 >

< 再信託受託会社の概要 >

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2020年7月27日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。